

平成 25 年度実績報告に基づく効率性に関する検討

東京慈恵会医科大学 須賀 万智
東京都医学総合研究所 中西 三春

平成 25 年度の自殺対策検証評価会議においては、地域自殺対策緊急強化事業（緊急強化事業）の効果評価として、市区町村における事業実施の状況と自殺対策の体制や取組みとの関連を検証した。平成 26 年度の検証評価では、緊急強化事業の効率性について評価を試みる。

ここでいう効率性は必ずしも費用対効果のことではなく、(A) 都道府県と市区町村とで地域の規模の違いをふまえた適切な役割分担が行われ、(B) 緊急強化事業が単一的・単発的な事業の実施にとどまらず総合的な地域自殺対策として展開されることをさす。

この観点に基づき、より効率的と考えられる緊急強化事業の実施方法を把握するために、以下の(1)～(4)の分析を行った。

- (1) 平成 22～25 年度にかけての都道府県・市区町村における緊急強化事業の実施状況の経年変化
- (2) 平成 25 年度緊急強化事業の都道府県別にみた市区町村の実施状況の組み合わせ
- (3) 市区町村における平成 25 年度緊急強化事業の実施内容
- (4) 市区町村における平成 22～25 年度にかけての緊急強化事業の実施状況別にみた人口 10 万対自殺死亡者数（自殺死亡率）

- (1) 平成 22～25 年度にかけての都道府県・市区町村における緊急強化事業の実施状況の経年変化

都道府県では、平成 22 年度時点で「対面型相談支援事業」「電話相談支援事業」「人材養成事業」「普及啓発事業」「強化モデル事業」の 5 カテゴリーを全て実施したところが半数近くを占め（表 1）、平成 23 年度では約 3/4（表 2）、平成 24 年度では 85%（表 3）と増加し、平成 25 年度は 80%強であった（表 4）。また平成 25 年度はどの都道府県も 4 カテゴリー以上にまたがって緊急強化事業を実施していた。

市区町村は、平成 22 年度時点では約 3/4 が緊急強化事業を実施しておらず、1 割が「普及啓発事業」のみ着手している状況であった（表 5）。平成 23 年度は未実施の市区町村が減少するとともに、「普及啓発事業」のみ実施する市区町村や、「人材養成事業」と「普及啓発事業」を組み合わせる市区町村が増加していた（表 6）。平成 24 年度になると「普及啓発事業」のみの実施は減少し、「人材養成事業」と「普及啓発事業」や、「対面

型相談支援事業」と「人材養成事業」と「普及啓発事業」を組み合わせでの実施が増加していた（表7）。また平成24年度や平成25年度（表8）では、これらに更に「強化モデル事業」が加わった組み合わせでの実施が約1割を占めた。以上の4年間を通じた5カテゴリーの実施状況を整理すると、「人材養成事業」と「普及啓発事業」の組み合わせがもっとも多く全体の2割を占め、次いでこれに「対面型相談支援事業」が加わったものが15%、更に「強化モデル事業」を加えての実施が1割となっていた（表9）。この4年間を通じて「普及啓発事業」のみの実施にとどまった市区町村や、いずれのカテゴリーも未実施のところは1割強あった。

4年間を通じた5カテゴリーの組み合わせ別に、各年度の5カテゴリーの実施率を算出したところ、「普及啓発事業」のみ実施の市町村は平成22年度時点では未実施が多く（表10）、平成23年度時点で実施している市区町村が5割弱（表11）、平成24年度（表12）や平成25年度（表13）は7割前後であった。「強化モデル事業」（とそれ以外のカテゴリーの事業）を実施した市町村も、「普及啓発事業」の実施が平成22年度時点で45%弱を占め、平成23-25年度にかけても8割程度がこのカテゴリーを実施していた。「人材養成事業」や「対面型相談支援事業」は、どの分類の市区町村も平成22年度時点では実施率が低く、平成23年度から平成25年度にかけて増加した。

4年間を通じた5カテゴリーの組み合わせ別に、市区町村の平成21（2009）年時点での総人口、1人あたり課税対象所得（百万）、自治体職員数、年間自殺死亡者数（自殺日、住居地）の平均を算出した（表14）。「強化モデル事業」（とそれ以外のカテゴリーの事業）を実施した市町村では、「普及啓発事業」のみの実施や5カテゴリーいずれも未実施の市区町村と比べ、総人口が多く、課税対象所得が高く、自治体職員数が多く、自殺死亡者数が多い傾向にあった。

（2）平成25年度緊急強化事業の都道府県別にみた市区町村の実施状況の組み合わせ

都道府県別に、市区町村の平成25年度緊急強化事業の実施状況を「いずれも未実施」、「普及啓発事業のみ実施」、「人材養成事業 + 普及啓発事業」、「対面型相談支援事業 + 人材養成事業 + 普及啓発事業」、「強化モデル事業（+ それ以外の事業）」、「その他の組み合わせ」に分類し、自治体数を計上した（表15）。都道府県が平成25年度緊急強化事業で実施しなかったカテゴリーの事業を、市区町村で実施した地域（島根県・岡山県・広島県・愛媛県など）と、市区町村でも実施していない地域（大阪府、山口県、大分県など）の両方が見られた。

(3) 市区町村における平成 25 年度緊急強化事業の実施内容

過去 4 年間に「対面型相談支援事業」と「人材養成事業」および「普及啓発事業」の組み合わせや「強化モデル事業」を実施した市区町村では、平成 25 年度の緊急強化事業において「メンタルヘルス（心の健康づくり）」や「精神疾患（に関する理解）」のみならず「虐待等人権問題」や「労働関係（就労等）」など多岐にわたる内容が展開されていた（表 16）。

(4) 市区町村における平成 22～25 年度にかけての緊急強化事業の実施状況別にみた男性の人口 10 万対自殺死亡者数（自殺死亡率）

平成 22 年度時点での緊急強化事業の実施・未実施に着目し、平成 25 年度にかけて実施事業数が増加したか否かとの組み合わせで市区町村を 4 群に分けて、男性の人口 10 万対自殺死亡者数（自殺死亡率）を算出した。平成 22 年度時点では未実施であったが平成 25 年度は実施した市区町村では、4 年間にわたり未実施のところと比べて、自殺死亡率の減少幅が大きかった（図 1）。

4 年間を通じた 5 カテゴリーの組み合わせ別に、同様に男性の自殺死亡率の推移をみたところ、「普及啓発事業」のみの実施や全て未実施の市区町村は平成 22 年時点での自殺死亡者率は低いが、その後の減少幅が他の組み合わせを実施した市町村より小さかった（図 2）。

以上の結果から、市区町村においては緊急強化事業をまず「普及啓発事業」から着手して、「人材養成事業」や「対面型相談支援事業」、「強化モデル事業」といったカテゴリーを順次実施するという段階を 4 年間で踏んできたことが分かった。こうした複数カテゴリーの組み合わせや「強化モデル事業」を実施した市区町村では、平成 25 年度の緊急強化事業において労働問題も含む多岐にわたる事業内容が行われており、効率的な事業展開がなされたものと考えられた。

他方で、「普及啓発事業」のみの実施にとどまった、あるいは緊急強化事業を未実施の市区町村では、もともとの自殺死亡者数が少なく、自殺死亡率でも他の取組み状況にある自治体より低かった。こうした市区町村に対し、どのように今後の地域自殺対策への取組みを促していくかが、政策課題として検討されるべきものと思われた。

また効率性の観点から緊急強化事業の今後のあり方を検討する際には、多くの市区町村で緊急強化事業に着手する最初のカテゴリーが「普及啓発事業」であることや、段階を踏

んで複数カテゴリーの組み合わせや「強化モデル事業」を実施してきた市区町村でも平成25年度時点で「普及啓発事業」の実施そのものは終了していない点に留意すべきである。

表1 都道府県の平成22年度実施状況

事業数	組み合わせ	N	%
0	5事業のいずれも実施していない	0	0.0
1	対面型相談支援	0	0.0
	電話相談支援	0	0.0
	人材養成	1	2.1
	普及啓発	0	0.0
	強化モデル	0	0.0
2	対面型相談支援 + 電話相談支援	0	0.0
	対面型相談支援 + 人材養成	0	0.0
	対面型相談支援 + 普及啓発	0	0.0
	対面型相談支援 + 強化モデル	0	0.0
	電話相談支援 + 人材養成	0	0.0
	電話相談支援 + 普及啓発	0	0.0
	電話相談支援 + 強化モデル	0	0.0
	人材養成 + 普及啓発	2	4.3
	人材養成 + 強化モデル	0	0.0
	普及啓発 + 強化モデル	0	0.0
3	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成	0	0.0
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 普及啓発	0	0.0
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 強化モデル	0	0.0
	対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	0	0.0
	対面型相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	0	0.0
	対面型相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	2	4.3
	電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	3	6.4
	電話相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	0	0.0
	電話相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	0	0.0
	人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	2	4.3
4	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	3	6.4
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	0	0.0
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	3	6.4
	対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	6	12.8
	電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	4	8.5
5	全て実施	21	44.7

表2 都道府県の平成23年度実施状況

事業数	組み合わせ	N	%
0	5事業のいずれも実施していない	0	0.0
1	対面型相談支援	0	0.0
	電話相談支援	0	0.0
	人材養成	0	0.0
	普及啓発	0	0.0
	強化モデル	0	0.0
2	対面型相談支援 + 電話相談支援	0	0.0
	対面型相談支援 + 人材養成	0	0.0
	対面型相談支援 + 普及啓発	0	0.0
	対面型相談支援 + 強化モデル	0	0.0
	電話相談支援 + 人材養成	0	0.0
	電話相談支援 + 普及啓発	0	0.0
	電話相談支援 + 強化モデル	0	0.0
	人材養成 + 普及啓発	0	0.0
	人材養成 + 強化モデル	0	0.0
	普及啓発 + 強化モデル	0	0.0
3	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成	0	0.0
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 普及啓発	0	0.0
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 強化モデル	0	0.0
	対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	0	0.0
	対面型相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	0	0.0
	対面型相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	0	0.0
	電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	0	0.0
	電話相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	0	0.0
	電話相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	0	0.0
	人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	1	2.1
4	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	1	2.1
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	0	0.0
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	1	2.1
	対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	4	8.5
	電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	5	10.6
5	全て実施	35	74.5

表3 都道府県の平成24年度実施状況

事業数	組み合わせ	N	%
0	5事業のいずれも実施していない	0	0.0
1	対面型相談支援	0	0.0
	電話相談支援	0	0.0
	人材養成	0	0.0
	普及啓発	0	0.0
	強化モデル	1	2.1
2	対面型相談支援 + 電話相談支援	0	0.0
	対面型相談支援 + 人材養成	0	0.0
	対面型相談支援 + 普及啓発	0	0.0
	対面型相談支援 + 強化モデル	0	0.0
	電話相談支援 + 人材養成	0	0.0
	電話相談支援 + 普及啓発	0	0.0
	電話相談支援 + 強化モデル	0	0.0
	人材養成 + 普及啓発	0	0.0
	人材養成 + 強化モデル	0	0.0
	普及啓発 + 強化モデル	0	0.0
3	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成	0	0.0
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 普及啓発	0	0.0
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 強化モデル	0	0.0
	対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	0	0.0
	対面型相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	0	0.0
	対面型相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	0	0.0
	電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	0	0.0
	電話相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	0	0.0
	電話相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	0	0.0
	人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	1	2.1
4	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	0	0.0
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	0	0.0
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	0	0.0
	対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	1	2.1
	電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	4	8.5
5	全て実施	40	85.1

表4 都道府県の平成25年度実施状況

事業数	対面型相談 支援事業	電話相談 支援事業	人材養 成事業	普及啓 発事業	強化モデ ル事業	N (%)	備考
4		○	○	○	○	5 (10.6)	愛媛県、 岡山県、 島根県、 広島県、 高知県
4	○		○	○	○	2 (4.3)	山口県、 石川県
4	○	○	○		○	1 (2.1)	大阪府
4	○	○	○	○		1 (2.1)	大分県
5	○	○	○	○	○	38 (80.9)	

表5 市区町村の平成22年度実施状況

事業数	組み合わせ	N	%
0	5事業のいずれも実施していない	1277	73.3
1	対面型相談支援	9	0.5
	電話相談支援	1	0.1
	人材養成	15	0.9
	普及啓発	187	10.7
	強化モデル	19	1.1
2	対面型相談支援 + 電話相談支援	0	0.0
	対面型相談支援 + 人材養成	1	0.1
	対面型相談支援 + 普及啓発	44	2.5
	対面型相談支援 + 強化モデル	1	0.1
	電話相談支援 + 人材養成	1	0.1
	電話相談支援 + 普及啓発	6	0.3
	電話相談支援 + 強化モデル	0	0.0
	人材養成 + 普及啓発	60	3.4
	人材養成 + 強化モデル	4	0.2
	普及啓発 + 強化モデル	22	1.3
3	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成	0	0.0
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 普及啓発	4	0.2
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 強化モデル	0	0.0
	対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	26	1.5
	対面型相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	8	0.5
	対面型相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	6	0.3
	電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	4	0.2
	電話相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	2	0.1
	電話相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	0	0.0
	人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	19	1.1
4	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	8	0.5
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	1	0.1
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	0	0.0
	対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	9	0.5
	電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	2	0.1
5	全て実施	6	0.3

表6 市区町村の平成23年度実施状況

事業数	組み合わせ	N	%
0	5事業のいずれも実施していない	766	44.0
1	対面型相談支援	19	1.1
	電話相談支援	1	0.1
	人材養成	19	1.1
	普及啓発	296	17.0
	強化モデル	10	0.6
2	対面型相談支援 + 電話相談支援	1	0.1
	対面型相談支援 + 人材養成	4	0.2
	対面型相談支援 + 普及啓発	71	4.1
	対面型相談支援 + 強化モデル	1	0.1
	電話相談支援 + 人材養成	0	0.0
	電話相談支援 + 普及啓発	5	0.3
	電話相談支援 + 強化モデル	0	0.0
	人材養成 + 普及啓発	197	11.3
	人材養成 + 強化モデル	10	0.6
	普及啓発 + 強化モデル	35	2.0
3	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成	0	0.0
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 普及啓発	4	0.2
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 強化モデル	0	0.0
	対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	101	5.8
	対面型相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	8	0.5
	対面型相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	20	1.1
	電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	10	0.6
	電話相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	2	0.1
	電話相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	1	0.1
	人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	63	3.6
4	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	14	0.8
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	1	0.1
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	4	0.2
	対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	59	3.4
	電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	3	0.2
5	全て実施	17	1.0

表7 市区町村の平成24年度実施状況

事業数	組み合わせ	N	%
0	5事業のいずれも実施していない	428	24.6
1	対面型相談支援	38	2.2
	電話相談支援	4	0.2
	人材養成	69	4.0
	普及啓発	269	15.4
	強化モデル	7	0.4
2	対面型相談支援 + 電話相談支援	2	0.1
	対面型相談支援 + 人材養成	28	1.6
	対面型相談支援 + 普及啓発	71	4.1
	対面型相談支援 + 強化モデル	4	0.2
	電話相談支援 + 人材養成	14	0.8
	電話相談支援 + 普及啓発	6	0.3
	電話相談支援 + 強化モデル	0	0.0
	人材養成 + 普及啓発	290	16.6
	人材養成 + 強化モデル	14	0.8
	普及啓発 + 強化モデル	23	1.3
3	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成	4	0.2
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 普及啓発	7	0.4
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 強化モデル	1	0.1
	対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	189	10.8
	対面型相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	8	0.5
	対面型相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	16	0.9
	電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	12	0.7
	電話相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	0	0.0
	電話相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	1	0.1
	人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	73	4.2
4	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	29	1.7
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	4	0.2
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	1	0.1
	対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	91	5.2
	電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	9	0.5
5	全て実施	30	1.7

表8 市区町村の平成25年度実施状況

事業数	組み合わせ	N	%
0	5事業のいずれも実施していない	344	19.7
1	対面型相談支援	45	2.6
	電話相談支援	9	0.5
	人材養成	113	6.5
	普及啓発	216	12.4
	強化モデル	5	0.3
2	対面型相談支援 + 電話相談支援	5	0.3
	対面型相談支援 + 人材養成	65	3.7
	対面型相談支援 + 普及啓発	85	4.9
	対面型相談支援 + 強化モデル	4	0.2
	電話相談支援 + 人材養成	14	0.8
	電話相談支援 + 普及啓発	7	0.4
	電話相談支援 + 強化モデル	1	0.1
	人材養成 + 普及啓発	292	16.8
	人材養成 + 強化モデル	14	0.8
	普及啓発 + 強化モデル	18	1.0
3	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成	13	0.7
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 普及啓発	4	0.2
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 強化モデル	1	0.1
	対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	213	12.2
	対面型相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	15	0.9
	対面型相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	15	0.9
	電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	11	0.6
	電話相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	2	0.1
	電話相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	0	0.0
	人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	70	4.0
4	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	30	1.7
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	4	0.2
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	2	0.1
	対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	92	5.3
	電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	10	0.6
5	全て実施	23	1.3

表9 平成 22-25 年度の執行状況より算出した 4 年間における 5 事業の組み合わせの分布

事業数	組み合わせ	N	%
0	5 事業のいずれも実施していない	240	13.8
1	対面型相談支援	17	1.0
	電話相談支援	0	0.0
	人材養成	39	2.2
	普及啓発	213	12.2
	強化モデル	3	0.2
2	対面型相談支援 + 電話相談支援	6	0.3
	対面型相談支援 + 人材養成	14	0.8
	対面型相談支援 + 普及啓発	84	4.8
	対面型相談支援 + 強化モデル	2	0.1
	電話相談支援 + 人材養成	2	0.1
	電話相談支援 + 普及啓発	11	0.6
	電話相談支援 + 強化モデル	0	0.0
	人材養成 + 普及啓発	352	20.2
	人材養成 + 強化モデル	5	0.3
	普及啓発 + 強化モデル	20	1.1
3	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成	3	0.2
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 普及啓発	6	0.3
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 強化モデル	0	0.0
	対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	261	15.0
	対面型相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	1	0.1
	対面型相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	19	1.1
	電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	24	1.4
	電話相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	1	0.1
	電話相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	0	0.0
	人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	104	6.0
4	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	53	3.0
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 人材養成 + 強化モデル	0	0.0
	対面型相談支援 + 電話相談支援 + 普及啓発 + 強化モデル	3	0.2
	対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	177	10.2
	電話相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 + 強化モデル	16	0.9
5	全て実施	66	3.8

表 10 4年間における5カテゴリーの組み合わせ別にみた市区町村の平成22年度緊急強化事業の実施率

4年間における組み合わせ	対面型相談支援	電話相談支援	人材養成	普及啓発	強化モデル
対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 (N=261)	15.3%	0.0%	15.3%	35.6%	0.0%
人材養成 + 普及啓発 (N=352)	0.0%	0.0%	5.4%	17.3%	0.0%
普及啓発のみ (N=213)	0.0%	0.0%	0.0%	8.9%	0.0%
強化モデルとの組み合わせ (N = 417)	15.8%	4.8%	21.1%	44.6%	23.7%
上記に該当しない組み合わせ (N=259)	6.6%	5.8%	6.6%	17.8%	0.0%

表 11 4年間における5カテゴリーの組み合わせ別にみた市区町村の平成23年度緊急強化事業の実施率

4年間における組み合わせ	対面型相談支援	電話相談支援	人材養成	普及啓発	強化モデル
対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 (N=261)	43.7%	0.0%	42.9%	68.6%	0.0%
人材養成 + 普及啓発 (N=352)	0.0%	0.0%	31.0%	58.8%	0.0%
普及啓発のみ (N=213)	0.0%	0.0%	0.0%	46.5%	0.0%
強化モデルとの組み合わせ (N = 417)	36.0%	7.7%	58.3%	75.1%	56.1%
上記に該当しない組み合わせ (N=259)	23.2%	12.0%	16.6%	39.8%	0.0%

表 12 4年間における5カテゴリーの組み合わせ別にみた市区町村の平成24年度緊急強化事業の実施率

4年間における組み合わせ	対面型相談支援	電話相談支援	人材養成	普及啓発	強化モデル
対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 (N=261)	73.2%	0.0%	75.9%	80.1%	0.0%
人材養成 + 普及啓発 (N=352)	0.0%	0.0%	69.0%	84.1%	0.0%
普及啓発のみ (N=213)	0.0%	0.0%	0.0%	69.5%	0.0%
強化モデルとの組み合わせ (N = 417)	51.3%	13.7%	77.2%	82.5%	67.6%
上記に該当しない組み合わせ (N=259)	45.6%	25.9%	39.4%	45.9%	0.0%

表 13 4年間ににおける5カテゴリーの組み合わせ別にみた市区町村の平成25年度緊急強化事業の実施率

4年間ににおける組み合わせ	対面型相談支援	電話相談支援	人材養成	普及啓発	強化モデル
対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 (N=261)	83.1%	0.0%	88.1%	75.9%	0.0%
人材養成 + 普及啓発 (N=352)	0.0%	0.0%	84.7%	77.3%	0.0%
普及啓発のみ (N=213)	0.0%	0.0%	0.0%	71.8%	0.0%
強化モデルとの組み合わせ (N = 417)	57.1%	14.9%	80.8%	81.1%	66.2%
上記に該当しない組み合わせ (N=259)	62.2%	28.6%	44.8%	49.0%	0.0%

表 14 4年間ににおける5カテゴリーの組み合わせ別にみた市区町村の平成21(2009)年の状況(平均値)

	総人口	1人あたり 課税対象所得	自治体職員総 数	男性自殺者数	女性自殺者数
対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発 (N=261)	64698.5	1.17	613.6	11.8	4.6
人材養成 + 普及啓発 (N=352)	60735.1	1.21	565.7	10.9	4.3
普及啓発のみ (N=213)	36148.0	1.14	378.9	6.6	2.6
強化モデルとの組み合わせ (N = 417)	154502.7	1.21	1453.7	27.2	11.4
上記に該当しない組み合わせ (N=259)	47475.3	1.14	448.0	8.7	3.3
5事業のいずれも実施していない (N=240)	18282.7	1.05	224.0	3.2	1.4

表 15 都道府県別にみた平成 25 年度の都道府県実施事業と市区町村実施事業の組み合わせ

都道府県	都道府県の実施事業 組み合わせ	市区町村 実施事業							
		合計	未実施	普及啓発 のみ	人材養成 + 普及啓発	対面型 + 人材養成 + 普及啓発	強化 モデル	その他	備考
北海道	全て実施	179	88	0	0	0	10	81	
青森県	全て実施	40	0	0	0	0	11	29	
岩手県	全て実施	33	0	0	0	0	21	12	
宮城県	全て実施	35	7	0	0	0	7	21	
秋田県	全て実施	25	0	0	0	0	13	12	
山形県	全て実施	35	6	0	0	0	13	16	
福島県	全て実施	59	8	0	0	0	4	47	
茨城県	全て実施	44	3	0	0	0	1	40	
栃木県	全て実施	26	0	0	0	0	5	21	
群馬県	全て実施	35	5	0	0	0	1	29	
埼玉県	全て実施	63	17	0	0	0	2	44	
千葉県	全て実施	54	22	0	0	0	9	23	
東京都	全て実施	62	11	0	0	0	24	27	
神奈川県	全て実施	33	0	0	0	0	11	22	
新潟県	全て実施	30	6	0	0	0	11	13	
富山県	全て実施	15	1	0	0	0	4	10	
石川県	電話相談支援以外	19	0	0	0	0	7	12	電話 1
福井県	全て実施	17	0	0	0	0	9	8	

山梨県	全て実施	27	2	0	0	0	3	22	
長野県	全て実施	77	17	0	0	0	7	53	
岐阜県	全て実施	42	0	0	0	0	4	38	
静岡県	全て実施	35	3	0	0	0	7	25	
愛知県	全て実施	54	1	0	0	0	2	51	
三重県	全て実施	29	7	0	0	0	3	19	
滋賀県	全て実施	19	0	0	0	0	5	14	
京都府	全て実施	26	7	0	0	0	6	13	
大阪府	普及啓発以外	43	0	0	0	0	2	41	普及啓発 0
兵庫県	全て実施	41	0	0	0	0	2	39	
奈良県	全て実施	39	24	0	0	0	0	15	
和歌山県	全て実施	30	18	0	0	0	3	9	
鳥取県	全て実施	19	2	0	0	0	2	15	
島根県	対面型相談支援以外	19	0	0	0	0	13	6	対面型 11
岡山県	対面型相談支援以外	27	9	0	0	0	4	14	対面型 5
広島県	対面型相談支援以外	23	0	0	0	0	8	15	対面型 10
山口県	電話相談以外	19	0	0	0	0	1	18	電話 0
徳島県	全て実施	24	4	0	0	0	1	19	
香川県	全て実施	17	5	0	0	0	1	11	
愛媛県	対面型相談支援以外	20	0	0	0	0	6	14	対面型 12
高知県	対面型相談支援以外	34	19	0	0	0	0	15	対面型 2
福岡県	全て実施	60	0	0	0	0	11	49	

佐賀県	全て実施	20	0	0	0	0	4	16	
長崎県	全て実施	21	5	0	0	0	3	13	
熊本県	全て実施	45	17	0	0	0	3	25	
大分県	強化モデル以外	18	0	0	0	0	0	18	強化モデル0
宮崎県	全て実施	26	8	0	0	0	6	12	
鹿児島県	全て実施	43	15	0	0	0	3	25	
沖縄県	全て実施	41	7	0	0	0	3	31	

表 16 4年間における5事業の組み合わせ別にみた平成25年度事業の内容

平成25年度事業の内容の有無	対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	人材養成 + 普及啓発	普及啓発のみ	強化モデル	その他
メンタルヘルス(心の健康づくり)	86.6%	58.8%	50.7%	84.7%	69.5%
精神疾患(に関する理解)	71.6%	36.6%	30.5%	70.7%	62.5%
アルコール等依存症	39.5%	9.4%	12.7%	45.1%	37.8%
自殺未遂	33.7%	4.0%	3.8%	40.3%	33.2%
法律(債務等)	18.8%	9.1%	4.7%	27.3%	14.7%
労働関係(就労等)	16.9%	5.7%	2.8%	25.7%	15.4%
身体の健康	37.5%	2.0%	1.9%	36.2%	37.1%
虐待等人権問題	14.9%	7.7%	4.2%	19.9%	16.6%
学校・いじめ等	28.4%	9.9%	9.9%	31.9%	20.8%
職場・メンタルヘルス等	43.7%	17.9%	15.5%	48.4%	36.7%
子育て	41.4%	13.1%	8.0%	35.7%	32.4%
孤立予防	27.2%	11.9%	7.0%	39.3%	21.2%

内容のカテゴリーは対面型相談支援事業、電話相談支援事業の「相談種類」、普及啓発事業、強化モデル事業の「事業内容」から共通するものを集約して作成した。

図1 4年間にわたる事業実施の経過別にみた市区町村の男性の人口10万対自殺死亡者数（自殺日，住居地）の推移

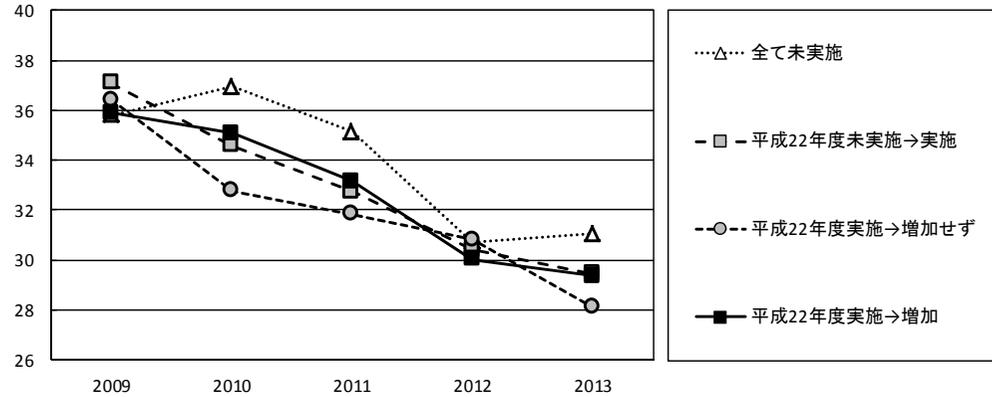
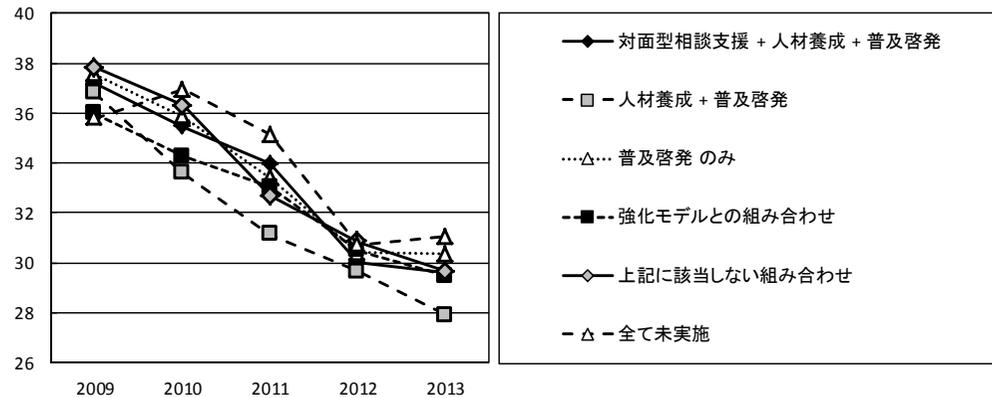


図2 4年間にわたる5カテゴリーの組み合わせ別にみた市区町村の男性の人口10万対自殺者数（自殺日，住居地）の推移



男性の人口10万対自殺死亡者数（自殺死亡率）は、各群に該当する市区町村の総人口と年間自殺死亡者数をそれぞれ合算のうえ算出しており、統計的な有意差を検出するものではない点に留意されたい。なお図1「平成22年度実施→増加せず」の群は平成22年度の実施カテゴリー数が平均2.6、平成25年度で2.0となっており、当初は複数のカテゴリーを実施して後に実施対象を絞った市区町村が主と考えられる。

平成 25 年度実績報告に基づく効率性に関する検討（補足資料）

東京慈恵会医科大学 須賀 万智
東京都医学総合研究所 中西 三春

平成 25 年度実績報告から追加された「事業の優先度（重要度）」は、各都道府県が考える自殺予防対策の方向性を表わす。効率性に関する検討を補足する資料として、47 都道府県の 5 事業の優先度の評価と平成 21～25 年の自殺死亡率の推移との関係を検討した。

1. 47 都道府県の 5 事業の優先度の評価

表 1 のように、優先度 1 番（最上位）が最も多かったのは人材養成事業（40.4%）、優先度 5 番（最下位）が最も多かったのは普及啓発事業（53.2%）であった。

表 1 47 都道府県の 5 事業の優先度の分布

	対面		電話		人材		普及		強化	
1 番	9	19.1%	7	14.9%	19	40.4%	1	2.1%	12	25.5%
2 番	8	17.0%	8	17.0%	11	23.4%	7	14.9%	13	27.7%
3 番	12	25.5%	9	19.1%	9	19.1%	6	12.8%	12	25.5%
4 番	12	25.5%	13	27.7%	7	14.9%	8	17.0%	6	12.8%
5 番	6	12.8%	10	21.3%	1	2.1%	25	53.2%	4	8.5%

（1 県は 1、3 番に各 2 事業を挙げており、表には記載された順番どおり集計した）

2. 平成 21～25 年の自殺死亡率の推移との関係

優先度 1 番の事業種類別に 3 群に分け、平成 21～25 年の自殺死亡率の推移を調べた。図 1 のように、強化モデル事業を優先度 1 番に挙げた群が自殺死亡率の低下の度合いが大きかった。

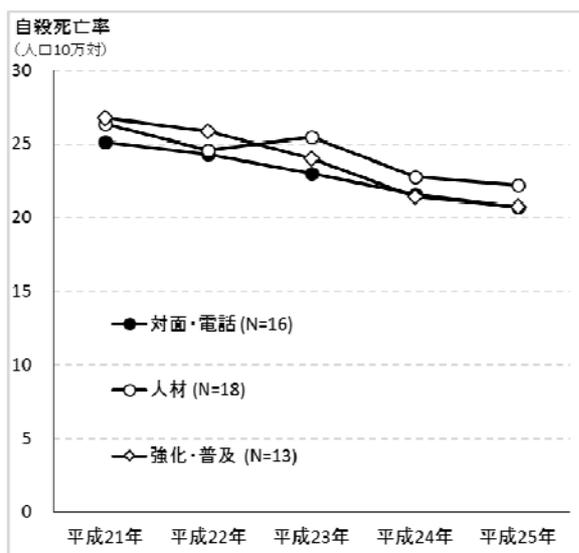


図 1 優先度 1 番の事業種類別にみた平成 21～25 年の自殺死亡率の推移（グラフは中央値を示す）

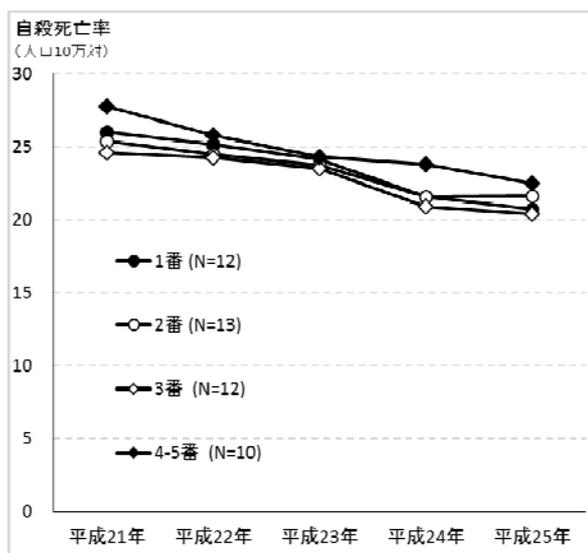


図 2 強化モデル事業の優先度順位別にみた平成 21～25 年の自殺死亡率の推移（グラフは中央値を示す）

さらに強化モデル事業の優先度順位別に 4 群に分け、平成 21～25 年の自殺死亡率の推移を調べた。図 2 のように、強化モデル事業を上位に挙げた群ほど自殺死亡率の低下の度合いが大きかった。一方、強化モデル事業を下位に挙げた群は平成 21 年時点から持続して自殺死亡率が高い値で推移していた。

なお、参考まで、強化モデル事業の優先度順位別に、所管市区町村の平成 22～25 年度の事業の実施状況を見ると、表 2 のように、強化モデル事業を上位に位置づけた都道府県ほど、所管市区町村で強化モデル事業が行われており、実施事業種類数が多い傾向をみとめた。

表 2 強化モデル事業の優先度順位別にみた平成 22～25 年度の事業の組み合わせ

	強化モデル事業の優先度順位				
	1 番	2 番	3 番	4 番	5 番
対面型相談支援 + 人材養成 + 普及啓発	10.3%	14.7%	18.4%	12.6%	21.5%
人材養成 + 普及啓発	19.3%	22.3%	18.9%	19.4%	17.7%
普及啓発のみ	11.7%	13.8%	10.3%	15.4%	8.5%
強化モデルを含む組み合わせ	36.7%	17.7%	16.8%	40.0%	20.8%
上記以外の組み合わせ	9.2%	16.6%	17.9%	9.1%	20.0%
すべて未実施	12.8%	15.0%	17.7%	3.4%	11.5%

(事業の組み合わせの分析については効率性に関する検討を参照のこと)

「事業の優先度（重要度）」は、何をもちいて優先度が高いとするかの判断を都道府県の担当者に委ねており、評価基準が統一されていない。また、平成 26 年に実績報告を提出した時点の情報であり、本検討結果から、強化モデル事業が有効であると結論づけることはできない。ただ、総じて推察されることとして、強化モデル事業を上位に位置づけた都道府県は、所管市区町村と共に、強化モデル事業を含めた複数の事業を組み合わせ、地域の実情に即した自殺予防対策を進めようと努めている傾向があり、一定の効果を挙げている可能性が考えられた。